



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月12日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL http://www.mjs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 滝本 訓夫 (TEL) 03(5361)6369
 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,750	△0.5	1,506	28.9	1,488	31.1	705	26.3
22年3月期	18,843	△1.7	1,169	40.2	1,135	44.2	558	—

(注) 包括利益 23年3月期 695百万円 (21.1%) 22年3月期 574百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	22	97	22	20	8.8	9.9	8.0
22年3月期	17	72	17	12	7.1	7.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期	14,993	7,899	7,899	52.7	258	21	
22年3月期	15,041	7,761	7,761	51.6	247	37	

(参考) 自己資本 23年3月期 7,899百万円 22年3月期 7,761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,054	△238	△738	3,001
22年3月期	1,316	△215	△734	2,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
22年3月期	—	0	—	12	12	376	67.7	4.9
23年3月期	—	0	—	12	12	367	52.2	4.7
24年3月期(予想)	—	0	—	12	12		44.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	9,472	3.0	597	35.6	583	32.9	296	30.3	9	64
通期	19,300	2.9	1,650	9.5	1,600	7.5	832	17.9	27	09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名 ） 、除外 — 社（社名 ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	34,725,286株	22年3月期	34,700,286株
23年3月期	4,133,125株	22年3月期	3,321,746株
23年3月期	30,715,161株	22年3月期	31,523,754株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,450	1.1	1,465	24.0	1,393	25.1	638	58.3
22年3月期	17,257	0.4	1,182	22.3	1,114	21.3	403	435.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	20	78	20	09
22年3月期	12	79	12	36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期	14,588		7,752		53.1	253	40	
22年3月期	14,610		7,680		52.6	244	77	

(参考) 自己資本 23年3月期 7,752百万円 22年3月期 7,680百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	9,000	5.3	564	52.0	293	54.8	9	54
通期	18,300	4.9	1,550	11.2	806	26.3	26	24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
(6) 会計処理方法の変更	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復基調で推移したものの、長引く円高の影響やデフレ経済、海外景気の先行き懸念、さらに東日本大震災による甚大な被害等により景況感が落ち込むなど、不透明感の強い状況が続きました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましては、大企業を中心に企業収益の改善に伴い、IT投資に回復の兆しが見られました。しかし、多くの中小企業においては景気の先行き不透明感により、依然としてIT投資に対する慎重な姿勢が見られ、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような厳しい経営環境の中、『安定成長と高収益体質の実現』をスローガンに掲げ、顧客基盤の拡大とサービス品質の向上に努めてまいりました。

製品開発面においては、製販一体型組織の強みを活かし、営業・CS（カスタマーサービス）担当者がお客様の多様なニーズを的確に捉え、開発部門との連携によりスピーディな製品力強化を実現しています。特に、主力製品である中堅企業向けのERPシステム『Galileopt』及び中小企業向けのERPシステム『MJSLINK II』においては、外部システムとの連携機能やBI（ビジネス・インテリジェンス）、管理会計、ワークフロー機能をはじめ、お客様のニーズに即したさまざまな機能改良、機能拡張に積極的に取り組んでまいりました。また、本年4月発売の会計事務所向け主力製品の新規開発にも注力し、次年度の売上貢献に向けた製品開発を行ってまいりました。

販売面においては、新規顧客の拡大に向け、コンサルティング力、ソリューション提案力を高めるために、全国各地で提案力向上に向けた教育研修やPM（プロジェクトマネジャー）・SE（システムエンジニア）の育成教育を継続的に行ってまいりました。また、主力のERPシステムに加えて、セキュリティ製品やデジタル複合機、ストレージサービスなど、お客様のニーズに合わせた幅広い製品群の提案力強化に努め、新規顧客、既存顧客への売上拡大を図ってまいりました。

サービス面においては、平成22年10月より、ハードウェア・ネットワーク保守サービスの自営化（自社でサービスを提供する）を段階的に推進しており、そのために全国のサポート要員の人材力強化に取り組んでまいりました。これにより、全ての製品における導入支援サービスから保守サポートサービスまで、より高品質なワンストップサービスを提供できる事業体制が整いつつあります。

このような事業活動の推進により、新規顧客への売上が大幅に伸びし顧客基盤が堅調に拡大しています。また、新規顧客の増加により保守売上を中心とするサービス収入が増大し、さらに自営保守によりハードウェア・ネットワーク保守サービスの利益率が向上するなど、『安定成長と高収益体質の実現』に向けた基盤作りが着実に進展しています。

当連結会計年度の販売実績においては、会計事務所ユーザーにおける『ACELINK Naviシリーズ』への買換え需要が一巡しているため、会計事務所向けのソフトウェア販売が減少しました。一方、企業の新規顧客及び既存顧客への主力製品の販売が好調に推移し、さらに総合保守サービスやソフト使用料などのサービス収入が大幅増となりました。これらにより個別業績における総売上高は増収となりましたが、子会社の受託開発売上などの減少により、連結総売上高は減収となりました。

利益面においては、利益率の高いサービス収入が増加したことに加え、ソフトウェア開発原価の圧縮努力などにより大幅増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高187億50百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益15億6百万円（前年同期比28.9%増）、経常利益14億88百万円（前年同期比31.1%増）、当期純利益7億5百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

当連結会計年度の品目別の業績は以下の通りであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比3.7%減少し20億38百万円、ソフトウェア売上高は、個別開発売上が減少したため、前年同期比3.7%減の76億64百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比2.6%増加し24億12百万円となりました。

その結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比2.5%減少し121億15百万円となりました。

※「システム導入契約売上高は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されています。

(サービス安定収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比6.0%増加し18億59百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格な会計ソフト使用料売上が伸張し、前年同期比15.8%増の3億54百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、契約企業数が増加したため、前年同期比9.0%増の25億52百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比0.6%減の11億20百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比9.8%減の6億18百万円となりました。

その結果、サービス安定収入の合計は、前年同期比4.6%増加し65億11百万円となりました。

※「サービス安定収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やハード・ネットワーク保守、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

売上高前年同期比較

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	前期比
ハードウェア	2,117	11.2	2,038	10.9	△78	△3.7
ソフトウェア	7,962	42.3	7,664	40.9	△297	△3.7
ユースウェア	2,351	12.5	2,412	12.9	60	2.6
システム導入契約売上高	12,430	66.0	12,115	64.6	△315	△2.5
TVS	1,754	9.3	1,859	9.9	105	6.0
ソフト更新料	10	0.1	5	0.0	△4	△45.7
ソフト使用料	305	1.6	354	1.9	48	15.8
ソフト運用支援サービス	2,342	12.4	2,552	13.6	209	9.0
ハード・ネットワーク保守	1,127	6.0	1,120	6.0	△7	△0.6
サプライ・オフィス用品	686	3.6	618	3.3	△67	△9.8
サービス安定収入	6,227	33.0	6,511	34.7	284	4.6
その他	185	1.0	123	0.7	△61	△33.4
合計	18,843	100.0	18,750	100.0	△92	△0.5

次期の見通しにつきましては、今後の我が国経済は、3月の東日本大震災による影響を受け、生産設備、資材・原材料の調達、また電力不足等による生産力の低下など、景況感が著しく悪化しております。さらに、福島第一原子力発電所の事故処理の影響や夏季の電力不足への懸念など、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましては、IT投資へのニーズは高いものの、生産設備の抑制状況は今後も続くものと思われまます。

このような不透明な環境のなか、当社グループにおきましては、第2次中期経営計画に掲げた基本方針に基づく具体的な経営戦略を着実に実行し、顧客基盤を拡大しながら目標とする業績確保に努めてまいります。

次期の業績目標としては、売上高193億円（前年同期比2.9%増）、営業利益16億50百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益16億円（前年同期比7.5%増）、当期純利益8億32百万円（前年同期比17.9%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少して149億93百万円となりました。

主な要因は、流動資産では、受取手形及び売掛金が2億58百万円減少、有価証券が1億円減少しております。固定資産では、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が2億86百万円増加したことです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少して70億94百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が1億19百万円増加、買掛金が1億39百万円減少、社債が44百万円減少、長・短借入金が37百万円減少、退職給付引当金が50百万円減少したことによるものであります。

純資産は、1億37百万円増加して78億99百万円となりました。また、自己資本比率は52.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より77百万円増加し、30億1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億54百万円の収入（前年同期は13億16百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億81百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億38百万円の支出（前年同期は2億15百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出2億97百万円、投資有価証券の取得による支出1億75百万円、投資有価証券の売却による収入1億5百万円、投資有価証券の償還による収入1億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億38百万円の支出（前年同期は7億34百万円の支出）となりました。これは主に、借入れの返済による支出が純額で37百万円、自己株式の取得による支出1億81百万円、配当金の支払3億75百万円及び利息の支払77百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	40.3%	52.7%	51.9%	51.6%	52.7%
時価ベースの自己資本比率	53.2%	56.7%	41.6%	47.1%	45.3%
債務償還年数	9.6年	6.0年	6.6年	2.9年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	8.0	7.1	16.0	13.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の配当政策は、株主の方々に対して長期的に安定した利益還元を維持することであり、しかしながら、長期的、安定的な利益還元を維持するためには、経営基盤、財務体質の強化が不可欠であり、内部留保についても総合的に勘案しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

②剰余金の配当の状況

当社は、平成23年3月期の事業年度に係る剰余金の配当につきましては、平成23年3月31日を基準日とし、平成23年6月29日の定時株主総会の決議により、1株当たり12円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点で引き続き1株当たり12円を予定しております。

(決議)	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	367,105	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(4) 事業等のリスク

①事業環境のリスク

当社グループは、全国の会計事務所に対し、財務・税務会計ソフトウェアの開発、販売及び経営情報等のコンテンツサービスを提供し、企業向けにはERP（統合型基幹業務）システムの開発、販売、システムインテグレーション事業を行っております。会計事務所マーケットに関しましては、税理士法人の台頭や事業承継における後継者不足による事務所数の漸減などにより、マーケット自体が縮小した場合は、当社の収益に影響を与える可能性があります。

②ソフトウェア開発に関するリスク

当社におきましては、「ISO9001:2000」に基づく品質管理体制の下でソフトウェア開発を行っておりますが、万が一、システム不具合が発生した場合、その状況により当社の収益に影響を与える事態が発生することも考えられます。また、一方でITサービス業界を取り巻く市場環境が急激に変化し、技術革新が急速に進み、その対応が遅れた場合なども当社の収益に影響を与える可能性があります。

③人材に関するリスク

当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界における最大の財産は「人材」であり、優秀な人材の確保・育成は今後の経営基盤を維持・拡大する上で不可欠であります。同業界においては、若手を中心に人材の流動化が進んでおり、当社においても積極的な定期採用や中途採用により人材確保に努めておりますが、想定どおりに進まない場合は、当社の収益に影響を与える可能性があります。

④情報セキュリティにおけるリスク

当社グループの主要マーケットであります会計事務所は、顧問先企業の個人情報を含んだ情報資産を保有しています。また、当社グループにおきましては、お客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の情報資産をお預かりすることがあります。このような状況において、これらの情報が漏洩した場合にはお客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての信用の失墜等が業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、このような顧客情報等の漏洩リスクを回避するために、平成21年8月に本社部門を含む全部門において情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を行いました。今後は更に社内のセキュリティ体制の強化を図り、引き続き情報漏洩等のリスクを排除すべく、より一層の努力をしてまいります。

⑤災害等によるリスク

全国に営業拠点をもつ当社グループにおきましては、各拠点で災害に見舞われた場合に、当社の収益に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

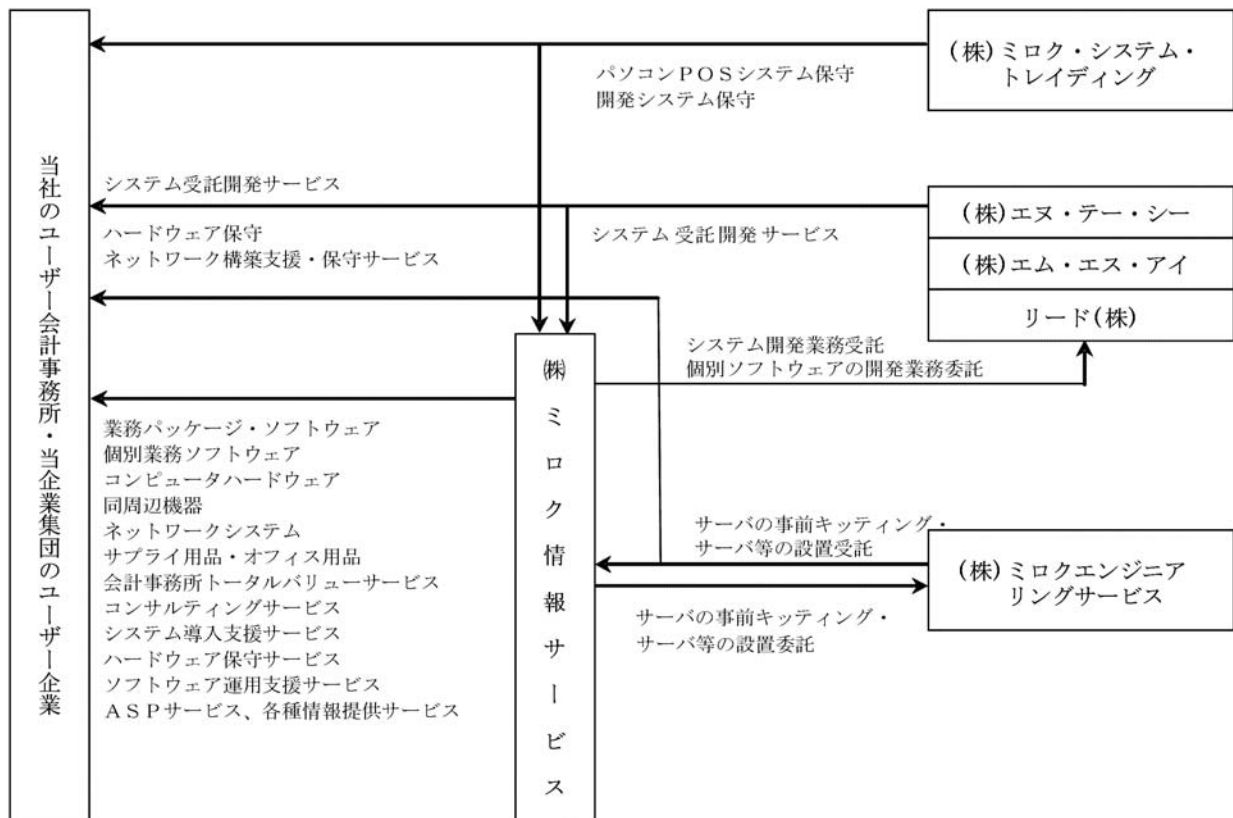
当社グループは、株式会社ミロク情報サービス（当社）及び子会社5社（株式会社ミロクエンジニアリングサービス、株式会社ミロク・システム・トレーディング、株式会社エヌ・テー・シー、株式会社エム・エス・アイ、リード株式会社）より構成されており、全国の税理士・公認会計士事務所及びその顧問先を中心とする企業向けに、ソフトウェア関連事業を行っております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

【ソフトウェア関連事業】

ソフトウェア関連事業とは業務用パッケージ・ソフトウェア（経営・財務・税務・販売・給与・人事等）の開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア（汎用サーバー・パソコン・周辺機器等）、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービスであります。

当社グループの事業運営における当社と関係会社の関係は、概ね下図の通りであります。



(注) (株)ミロクエンジニアリングサービスは、平成23年3月に解散し、清算手続中であります。また、(株)ミロクシステムサポートは、平成23年3月に清算終了したため、連結の範囲から除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先企業のために最適な経営システム及び経営ノウハウを開発し、これを普及（コンサルティング・セールス）するとともに経営情報サービスを行います。これにより、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先企業の経営革新を推進し、もって職業会計人の社会的地位の向上と顧問先企業を中心とする中堅・中小企業の繁栄に寄与し、ひいては日本経済の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

平成22年11月19日に、平成23年度から平成28年度までの6ヵ年における中長期経営ビジョンを発表いたしました。その中長期経営ビジョンに基づき、最終年度である平成28年度の経営目標として、「売上高経常利益率15%」を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

第2次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）では、第1次中期経営計画（平成20年度～平成22年度）の基本方針である「安定的な収益基盤の確立」に引き続き取り組みます。また「新しい価値創造へのチャレンジ」を目指す第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）に繋げるべく、以下の中長期経営ビジョンのもと5つの基本方針を掲げ、「環境変化に対応するための技術基盤・経営基盤の確立」に取り組んでまいります。

【中長期経営ビジョン】

インターネット等の技術革新や経営環境の変化に適応して、お客様の視点に立ちお客様に喜んで頂ける新しい価値（経営システム・経営ノウハウ・経営情報サービス）を提供し、お客様の経営イノベーションを推進します。

～ 中小企業のIT化を支援し、中小企業を元気にします ～

【第2次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）基本方針】

1	商品ラインアップの強化とサービス品質の向上
2	開発体制の抜本改革による画期的な新商品の市場投入
3	新規顧客拡大に向けた販売体制の改革と人材力の強化
4	新規事業創出のための基盤作り
5	生産性向上による収益力の強化とCSR活動の充実

以上の基本方針に沿って事業活動を推進することにより、平成25年度に以下の経営目標の達成を目指しております。

	平成25年度
売上高	205億円
経常利益	21億50百万円
経常利益率	10.5%

（中期経営計画の詳細につきましては、平成22年11月19日付「中期経営計画策定のお知らせ」にてご参照いただけます。<http://www.mjs.co.jp/irinfor/pdf/101119.pdf>）

また、第2次中期経営計画を推進する上において、以下の項目を主な対処すべき課題として認識しております。

- ①「商品ラインアップの強化とサービス品質の向上」における課題
 - 1) 中小企業のIT化による経営イノベーションを支援するために、既存商品の統廃合や新たな商品の開発など、商品ラインナップの選択と集中を図ること。
 - 2) お客様満足度のさらなる向上と安定収入の拡大に寄与するサービスのあり方を見極め、競争力のある高品質なサービスを創出すること。
- ②「開発体制の抜本改革による画期的な新商品の市場投入」における課題
 - 1) エンタープライズ・アーキテクチャのフレームワークを用いて、お客様における経営の最適化を実現すべ

く、商品の差別化（競争力の強化）を図ること。

③「新規顧客拡大に向けた販売体制の改革と人材力の強化」における課題

- 1) 販売戦力強化のためのエリア・マーケティングを行い、営業力を集中投下すべきエリアの絞り込みと優先順位を判断すること。
- 2) コンサルティング力・ソリューション営業力を高めるために、優秀な人材の確保と既存の営業力向上のための人材育成を強化すること。

さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災の教訓を生かし、事業継続の観点から当社グループの総合リスク管理（ERM）および事業継続計画（BCP）を見直してまいります。

このような課題に積極的に取り組み、目標とする経営計画を実現させることにより、全てのステークホルダーのご期待にお応えし、今後も企業価値の増大に向けて一層努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,952,463	3,129,641
受取手形及び売掛金	3,479,910	3,221,842
有価証券	100,000	—
商品	159,204	192,977
仕掛品	75,061	49,857
貯蔵品	22,501	21,103
前払費用	446,554	411,039
繰延税金資産	226,300	315,492
その他	39,973	31,160
貸倒引当金	△41,322	△45,355
流動資産合計	7,460,647	7,327,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,444,983	2,486,865
減価償却累計額	△1,315,348	△1,381,310
建物及び構築物（純額）	1,129,635	1,105,554
土地	2,729,912	2,729,912
リース資産	78,989	81,534
減価償却累計額	△31,494	△48,284
リース資産（純額）	47,495	33,250
その他	1,282,918	1,107,300
減価償却累計額	△1,076,179	△937,810
その他（純額）	206,739	169,489
有形固定資産合計	4,113,782	4,038,207
無形固定資産		
のれん	33,143	12,580
ソフトウェア	1,287,865	1,107,156
ソフトウェア仮勘定	203,759	670,668
その他	20,505	19,104
無形固定資産合計	1,545,273	1,809,510
投資その他の資産		
投資有価証券	566,451	686,211
長期前払費用	87,399	96,224
繰延税金資産	384,103	303,228
その他	931,515	758,998
貸倒引当金	△47,973	△26,377
投資その他の資産合計	1,921,495	1,818,285
固定資産合計	7,580,552	7,666,003
資産合計	15,041,199	14,993,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	744,148	604,456
短期借入金	1,300,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,037,380	458,060
1年内償還予定の社債	244,000	244,000
リース債務	19,442	17,979
未払金	406,957	386,633
未払費用	295,795	312,433
未払法人税等	464,568	425,734
前受収益	779,435	786,485
賞与引当金	301,239	420,833
役員賞与引当金	—	30,000
返品調整引当金	11,249	20,685
その他	236,955	171,689
流動負債合計	5,841,171	4,978,990
固定負債		
社債	706,000	662,000
長期借入金	547,785	1,289,725
リース債務	39,966	25,397
退職給付引当金	70,850	20,750
役員退職慰労引当金	22,500	—
資産除去債務	—	16,548
その他	50,955	101,112
固定負債合計	1,438,057	2,115,534
負債合計	7,279,228	7,094,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,274	3,198,299
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	2,629,543	2,958,590
自己株式	△982,803	△1,164,547
株主資本合計	7,858,404	8,005,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64,997	△77,854
繰延ヘッジ損益	△31,436	△28,639
その他の包括利益累計額合計	△96,433	△106,493
純資産合計	7,761,970	7,899,238
負債純資産合計	15,041,199	14,993,763

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	18,843,527	18,750,948
売上原価	7,205,120	6,433,279
売上総利益	11,638,407	12,317,668
返品調整引当金戻入額	10,927	11,249
返品調整引当金繰入額	11,249	20,685
差引売上総利益	11,638,085	12,308,232
販売費及び一般管理費		
販売促進費	623,114	654,999
貸倒引当金繰入額	34,438	8,603
給料及び手当	4,096,595	4,225,766
賞与引当金繰入額	250,917	347,171
役員賞与引当金繰入額	—	30,000
その他	5,463,920	5,535,007
販売費及び一般管理費合計	10,468,987	10,801,549
営業利益	1,169,098	1,506,682
営業外収益		
受取利息	5,719	4,742
受取配当金	6,195	5,231
保険配当金	5,050	10,829
助成金収入	26,228	32,629
受取賃貸料	5,445	5,347
その他	15,760	9,819
営業外収益合計	64,399	68,601
営業外費用		
支払利息	82,040	76,329
社債発行費	9,591	2,817
その他	5,879	7,425
営業外費用合計	97,512	86,571
経常利益	1,135,985	1,488,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	107,779	52,997
貸倒引当金戻入額	4,972	—
株式割当益	—	14,844
特別利益合計	112,752	67,841
特別損失		
固定資産除却損	5,854	7,911
減損損失	5,789	3,349
投資有価証券売却損	11,750	—
投資有価証券評価損	27,578	4,222
退職給付制度改定損	25,425	—
和解金	—	93,000
災害義援金	—	42,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,814
その他	4,800	3,900
特別損失合計	81,198	175,198
税金等調整前当期純利益	1,167,539	1,381,355
法人税、住民税及び事業税	549,860	677,291
法人税等調整額	59,210	△1,525
法人税等合計	609,070	675,766
少数株主損益調整前当期純利益	—	705,589
当期純利益	558,468	705,589

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	705,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△12,857
繰延ヘッジ損益	—	2,797
その他の包括利益合計	—	※2 △10,060
包括利益	—	※1 695,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	695,529
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,198,258	3,198,274
当期変動額		
新株の発行	16	25
当期変動額合計	16	25
当期末残高	3,198,274	3,198,299
資本剰余金		
前期末残高	3,013,389	3,013,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
前期末残高	2,453,913	2,629,543
当期変動額		
剰余金の配当	△382,837	△376,542
当期純利益	558,468	705,589
当期変動額合計	175,630	329,046
当期末残高	2,629,543	2,958,590
自己株式		
前期末残高	△870,912	△982,803
当期変動額		
自己株式の取得	△111,890	△181,744
当期変動額合計	△111,890	△181,744
当期末残高	△982,803	△1,164,547
株主資本合計		
前期末残高	7,794,648	7,858,404
当期変動額		
新株の発行	16	25
剰余金の配当	△382,837	△376,542
当期純利益	558,468	705,589
自己株式の取得	△111,890	△181,744
当期変動額合計	63,756	147,327
当期末残高	7,858,404	8,005,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△81,068	△64,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,071	△12,857
当期変動額合計	16,071	△12,857
当期末残高	△64,997	△77,854
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△31,402	△31,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	2,797
当期変動額合計	△33	2,797
当期末残高	△31,436	△28,639
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△112,471	△96,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,037	△10,060
当期変動額合計	16,037	△10,060
当期末残高	△96,433	△106,493
純資産合計		
前期末残高	7,682,177	7,761,970
当期変動額		
新株の発行	16	25
剰余金の配当	△382,837	△376,542
当期純利益	558,468	705,589
自己株式の取得	△111,890	△181,744
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,037	△10,060
当期変動額合計	79,793	137,267
当期末残高	7,761,970	7,899,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,167,539	1,381,355
減価償却費	453,481	516,655
減損損失	5,789	3,349
のれん及び負ののれん償却額	23,292	20,562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,763	△13,763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△995	119,593
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	30,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	321	9,436
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,832	418
受取利息及び受取配当金	△11,914	△9,974
支払利息	82,040	76,329
為替差損益 (△は益)	△2,279	△262
和解金	—	93,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△96,028	△52,997
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,578	4,222
固定資産除売却損益 (△は益)	5,854	7,911
売上債権の増減額 (△は増加)	△416,501	280,515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	264,493	△458,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,022	△139,692
その他	△15,884	△12,523
小計	1,521,360	1,856,017
法人税等の支払額	△205,289	△708,889
和解金の支払額	—	△93,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,316,071	1,054,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,334	△28,374
定期預金の払戻による収入	8,312	28,334
有形固定資産の取得による支出	△84,901	△121,334
有形固定資産の売却による収入	—	313
無形固定資産の取得による支出	△258,457	△175,878
投資有価証券の取得による支出	△3,321	△175,902
投資有価証券の売却による収入	158,721	105,567
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
長期前払費用の取得による支出	△17,076	△11,568
利息及び配当金の受取額	11,914	10,243
その他	△2,410	30,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,553	△238,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,600,000	4,150,000
短期借入金の返済による支出	△4,000,000	△4,350,000
長期借入れによる収入	500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△582,100	△1,037,380
社債の発行による収入	490,408	197,182
社債の償還による支出	△150,000	△244,000
株式の発行による収入	16	25
自己株式の取得による支出	△111,890	△181,744
配当金の支払額	△382,960	△375,713
利息の支払額	△82,350	△77,238
その他	△15,764	△19,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△734,641	△738,824
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	368,155	77,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,279	262
現金及び現金同等物の期首残高	2,555,973	2,924,129
現金及び現金同等物の期末残高	2,924,129	3,001,266

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱ミロクエンジニアリングサービス ㈱ミロクシステムサポート ㈱ミロク・システム・トレーディング ㈱エヌ・テー・シー ㈱エム・エス・アイ リード㈱	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱ミロクエンジニアリングサービス ㈱ミロク・システム・トレーディング ㈱エヌ・テー・シー ㈱エム・エス・アイ リード㈱ なお、㈱ミロクエンジニアリングサービスは、平成23年3月に解散し、清算手続中 であります。また、㈱ミロクシステムサポートは、清算終了のため、連結の範囲から 除いております。
2 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。 自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>④ 返品調整引当金 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社1社は、平成22年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、退職給付制度改定損25,425千円を特別損失に計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の開発 完成基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る売上高の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した受託開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発については完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象…借入金金利</p> <p>③ ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発 同左</p> <p>ロ その他の開発 同左</p> <hr/> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	—————	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	—————
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,153千円、税金等調整前当期純利益は22,968千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「和解金」は、特別損失の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「和解金」の金額は、4,800千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	574,505千円
少数株主に係る包括利益	—
計	574,505

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	16,071千円
繰延ヘッジ損益	△33
計	16,037

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

「ソフトウェア関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため記載は省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）

及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	247.37円	1株当たり純資産額	258.21円
1株当たり当期純利益金額	17.72円	1株当たり当期純利益金額	22.97円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	17.12円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	22.20円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	558,468	705,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	558,468	705,589
期中平均株式数(千株)	31,523	30,715
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,089	1,067
(うち新株予約権)	(1,089)	(1,067)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は平成22年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 取得する株式の種類 当社普通株式② 取得する株式の総数 900,000株 (上限)③ 取得する期間 平成22年5月24日から平成22年5月31日まで④ 取得価額の総額 225,000千円 (上限)⑤ 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引による取得 <p>(2) 取得日 平成22年5月24日</p> <p>(3) その他 上記立会時間外取引による取得の結果、当社普通株式809,500株(取得価額181,328千円)を取得いたしました。</p>	<p>当社は平成23年5月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき当社及び子会社の取締役、従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を発行すること、及び募集事項の決定を取締役に委任する議案を、平成23年6月29日開催予定の当社第34回定時株主総会に付議することを決議しております。</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,441,010	2,518,947
受取手形	45,209	65,487
売掛金	3,141,691	2,989,288
有価証券	100,000	—
商品	157,866	187,708
仕掛品	49,964	38,212
貯蔵品	21,032	20,666
前渡金	2,924	916
前払費用	440,396	409,957
繰延税金資産	214,339	288,276
その他	41,493	25,700
貸倒引当金	△29,154	△38,967
流動資産合計	6,626,775	6,506,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,859,551	1,890,724
減価償却累計額	△1,017,344	△1,064,953
建物(純額)	842,206	825,771
構築物	138,844	138,844
減価償却累計額	△111,178	△114,619
構築物(純額)	27,665	24,224
工具、器具及び備品	1,193,797	1,058,918
減価償却累計額	△1,001,795	△900,763
工具、器具及び備品(純額)	192,001	158,154
土地	2,650,070	2,650,070
リース資産	63,125	66,863
減価償却累計額	△20,096	△33,160
リース資産(純額)	43,028	33,703
有形固定資産合計	3,754,973	3,691,924
無形固定資産		
ソフトウェア	1,403,328	1,208,858
ソフトウェア仮勘定	225,340	708,430
その他	18,093	17,406
無形固定資産合計	1,646,762	1,934,694

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	542,238	662,375
関係会社株式	789,225	676,187
出資金	2,020	1,520
関係会社長期貸付金	80,000	135,664
破産更生債権等	21,967	6,197
長期前払費用	86,973	96,030
繰延税金資産	349,265	278,695
敷金及び保証金	495,182	442,556
保険積立金	232,223	237,599
会員権	39,542	39,542
その他	9,450	61,230
貸倒引当金	△65,721	△181,866
投資その他の資産合計	2,582,367	2,455,731
固定資産合計	7,984,103	8,082,350
資産合計	14,610,878	14,588,544
負債の部		
流動負債		
買掛金	675,118	580,121
短期借入金	1,300,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,008,200	431,700
1年内償還予定の社債	244,000	244,000
リース債務	13,215	13,320
未払金	438,881	403,023
未払費用	257,805	283,858
未払法人税等	425,500	406,100
未払消費税等	110,614	76,344
前受金	42,514	19,270
預り金	42,151	46,315
前受収益	755,046	755,053
賞与引当金	288,319	402,727
役員賞与引当金	—	30,000
返品調整引当金	11,249	20,685
その他	11,277	4,027
流動負債合計	5,623,894	4,816,547
固定負債		
社債	706,000	662,000
長期借入金	518,300	1,286,600
リース債務	31,352	21,442
その他	50,955	49,805
固定負債合計	1,306,607	2,019,848
負債合計	6,930,501	6,836,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,274	3,198,299
資本剰余金		
資本準備金	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金	206,924	206,924
その他利益剰余金		
別途積立金	2,185,000	1,935,000
繰越利益剰余金	153,950	665,778
利益剰余金合計	2,545,874	2,807,703
自己株式	△982,803	△1,164,547
株主資本合計	7,774,735	7,854,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62,921	△74,056
繰延ヘッジ損益	△31,436	△28,639
評価・換算差額等合計	△94,358	△102,695
純資産合計	7,680,377	7,752,148
負債純資産合計	14,610,878	14,588,544

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,164,079	3,082,994
ソフトウェア製品売上高	10,795,353	10,962,381
保守売上高	3,297,609	3,405,321
売上高合計	17,257,042	17,450,697
売上原価		
商品期首たな卸高	217,896	157,866
当期商品仕入高	2,592,887	2,519,749
合計	2,810,784	2,677,616
商品他勘定振替高	210,069	186,763
商品期末たな卸高	157,866	187,708
商品売上原価	2,442,847	2,303,143
ソフトウェア製品期首たな卸高	278,943	134,652
当期ソフトウェア製品製造原価	2,677,698	2,420,344
合計	2,956,641	2,554,997
ソフトウェア製品期末たな卸高	134,652	83,586
ソフトウェア製品売上原価	2,821,988	2,471,410
保守売上原価	655,308	632,112
売上原価	5,920,144	5,406,666
売上総利益	11,336,897	12,044,030
返品調整引当金戻入額	10,927	11,249
返品調整引当金繰入額	11,249	20,685
差引売上総利益	11,336,575	12,034,594
販売費及び一般管理費		
発送運賃	62,116	62,225
販売促進費	390,475	402,108
広告宣伝費	226,003	250,663
貸倒引当金繰入額	40,804	26,232
役員報酬	236,505	238,956
給料及び手当	3,990,687	4,136,058
賞与	299,488	328,387
賞与引当金繰入額	248,643	345,776
役員賞与引当金繰入額	—	30,000
福利厚生費	763,995	835,531
退職給付費用	380,335	397,437
募集教育費	65,527	106,713
接待交際費	95,751	94,731
旅費及び交通費	279,300	262,542
賃借料	727,944	703,975
車両関連費	241,688	250,455
支払手数料	728,004	734,903
減価償却費	437,626	493,963
租税公課	89,374	90,941
その他	850,161	777,343
販売費及び一般管理費合計	10,154,435	10,568,946
営業利益	1,182,140	1,465,647

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,865	3,044
有価証券利息	3,994	3,095
受取配当金	5,505	4,764
保険配当金	5,050	10,829
受取賃貸料	5,687	5,494
助成金収入	10,285	—
その他	15,818	8,374
営業外収益合計	48,205	35,602
営業外費用		
支払利息	66,990	62,452
社債利息	13,444	12,901
社債発行費	9,591	2,817
貸倒引当金繰入額	20,000	21,800
その他	5,879	7,377
営業外費用合計	115,905	107,348
経常利益	1,114,440	1,393,902
特別利益		
投資有価証券売却益	106,085	52,997
貸倒引当金戻入額	4,616	—
関係会社受取配当金	—	45,602
株式割当益	—	14,844
特別利益合計	110,701	113,443
特別損失		
固定資産除却損	5,468	7,906
減損損失	5,033	539
投資有価証券売却損	11,750	—
投資有価証券評価損	27,578	4,222
関係会社株式評価損	157,749	23,038
関係会社清算損	—	36,732
貸倒引当金繰入額	—	96,900
災害義援金	—	42,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,285
特別損失合計	207,581	226,624
税引前当期純利益	1,017,561	1,280,721
法人税、住民税及び事業税	504,700	640,041
法人税等調整額	109,705	2,308
法人税等合計	614,405	642,350
当期純利益	403,155	638,370

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,198,258	3,198,274
当期変動額		
新株の発行	16	25
当期変動額合計	16	25
当期末残高	3,198,274	3,198,299
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,013,389	3,013,389
当期末残高	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計		
前期末残高	3,013,389	3,013,389
当期末残高	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	206,924	206,924
当期末残高	206,924	206,924
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,185,000	2,185,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△250,000
当期変動額合計	—	△250,000
当期末残高	2,185,000	1,935,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	133,632	153,950
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	250,000
剰余金の配当	△382,837	△376,542
当期純利益	403,155	638,370
当期変動額合計	20,317	511,828
当期末残高	153,950	665,778
利益剰余金合計		
前期末残高	2,525,556	2,545,874
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	0
剰余金の配当	△382,837	△376,542
当期純利益	403,155	638,370
当期変動額合計	20,317	261,828
当期末残高	2,545,874	2,807,703
自己株式		
前期末残高	△870,912	△982,803
当期変動額		
自己株式の取得	△111,890	△181,744

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	△111,890	△181,744
当期末残高	△982,803	△1,164,547
株主資本合計		
前期末残高	7,866,291	7,774,735
当期変動額		
新株の発行	16	25
剰余金の配当	△382,837	△376,542
当期純利益	403,155	638,370
自己株式の取得	△111,890	△181,744
当期変動額合計	△91,556	80,109
当期末残高	7,774,735	7,854,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△76,050	△62,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,128	△11,134
当期変動額合計	13,128	△11,134
当期末残高	△62,921	△74,056
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△31,402	△31,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	2,797
当期変動額合計	△33	2,797
当期末残高	△31,436	△28,639
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△107,453	△94,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,095	△8,337
当期変動額合計	13,095	△8,337
当期末残高	△94,358	△102,695
純資産合計		
前期末残高	7,758,838	7,680,377
当期変動額		
新株の発行	16	25
剰余金の配当	△382,837	△376,542
当期純利益	403,155	638,370
自己株式の取得	△111,890	△181,744
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,095	△8,337
当期変動額合計	△78,461	71,771
当期末残高	7,680,377	7,752,148

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。 見込有効期間は、2年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 返品調整引当金 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発 進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の開発 完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る売上高の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した受託開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発については完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発 同左</p> <p>ロ その他の開発 同左</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象…借入金金利</p> <p>③ ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用して おり、個別借入金に対応して、都度、決 裁、承認を経て管理しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変 動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フ ローの変動の累計を比較し、その変動額 の比率によって有効性を評価してしま す。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6)会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用してしま す。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,426千 円、税引前当期純利益は16,712千円減少しております。</p>